

# 脱炭素技術先導拠点「ZET-valley」の形成に係る支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、環境省

京都府では、脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連のスタートアップ企業や大企業等の交流から、事業共創プロジェクトを生み出し、まちづくりへの技術導入等を促進する、脱炭素をテーマとした世界に伍するスタートアップ集積拠点「ZET-valley」の形成に向けて取り組んでおり、以下について支援いただきたい。

- 株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融資促進事業における、産学公金によるZET-valley形成検討組織（名称未定）の採択
- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における脱炭素関連分野（バイオ、AI等）のオープンイノベーションや実証実験拠点として、サテライトキャンパスを京都府内に整備

## 【現状・課題等】

- 令和2年7月、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に、京都府が大阪府、兵庫県とともに選定
  - ▶ 年間起業支援プログラム（令和3年度） 221件、4,125名
- 特に、脱炭素社会の実現に必要な、「サーキュラーエコノミー」（「バイオフィアウンドリ」含む）を構成する、バッテリー、スマートモビリティ（EV等）、再生可能エネルギー、半導体、AI等の分野において、スタートアップ企業を中心とした事業開発が進行中（府の補助事業等で支援）
  - ▶ スタートアップ企業数（令和4年8月末時点） 466社  
＜内訳＞バイオ等130社、AI等124社、バッテリー・EV・半導体等108社
- 各構成要素における個別の開発は進んでいるものの、社会実装に向けて、それらを組み合わせ、ロードマップを描き、実証・実装を促進する、産学公金連携の推進組織がない。また、世界に先駆けて脱炭素関連の新技术を作り出す、分野融合の新技术創出先導拠点が無い。

<p>京 都 府 の担当課</p>	<p>商工労働観光部 ものづくり振興課 (075-414-5103)</p>
-----------------------	--

**【国の事業等】**

**■株式会社脱炭素化支援機構〔環境省〕**

- ▶ 脱炭素化に貢献するものの前例に乏しく投融資の判断が難しい、認知度が低く関係者の理解が得られにくい、等の理由から民間での資金調達が難しい事業に対しても資金供給を行い、民間資金の呼び込みを図るため、令和4年10月設立（予定）

**■株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融資促進事業**

（令和5年度新規、概算要求額 200 百万円）〔環境省〕

- ▶ 2050年カーボンニュートラル実現に貢献しつつ、環境配慮や地域共生にも取り組む地域脱炭素事業を創出するため、地域の金融機関を核とした地域コンソーシアムの形成し、株式会社脱炭素化支援機構等との連携の下、企業間マッチング等を実施を通じて地域脱炭素投融資案件の創出を図る。

**■「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」（令和4年6月7日閣議決定）**

Ⅲ－3 スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進

（1）スタートアップ育成5か年計画の策定

⑤ スタートアップが集積するグローバル・スタートアップ・キャンパス

- ▶ 内外の大学の誘致を含め、スタートアップが集積するキャンパス作りを推進する。

**【京都府の取組】**

**■ZET-valley推進事業費 （令和4年度予算 10.5 百万円）**

- ▶ 脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連スタートアップ企業と大企業等の交流や、まちづくりへの技術導入等を促進することで、脱炭素をテーマに、世界に伍するスタートアップ集積拠点「ZET-valley」の形成を推進